

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年	528,587 人	34.02 km ²	15,538 人	528,587 人
12年	522,103 人	34.02 km ²	15,347 人	522,103 人

区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	増 減 率	区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	155,872,348	158,876,917	△ 1.9	基 準 財 政 需 要 額	96,373,470	103,378,392
歳 出 総 額 B	149,103,804	150,711,210	△ 1.1	基 準 財 政 収 入 額	65,940,714	66,202,709
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,768,544	8,165,707	△ 17.1	標 準 財 政 規 模	121,166,858	123,613,013
翌年度に繰り越すべき財源 D	458,854	265,796	72.6	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	12,800,865	8,247,832
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,309,690	7,899,911	△ 20.1	財 政 力 指 数	0.65	0.63
単 年 度 収 支 F	△ 1,590,221	△ 225,746		実 質 収 支 比 率	5.2 % (5.8 %)	6.4 % (6.8 %)
積 立 金 G	207,815	206,150	0.8	公 債 費 比 率	2.8 %	4.1 %
繰 上 償 還 金 H	3,470,840	9,278,650	△ 62.6	経 常 収 支 比 率	83.0 % (83.0 %)	79.5 % (79.5 %)
積立金取崩し額 I	1,710,290	0	皆増	地 方 債 現 在 高	15,718,760	21,937,799
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	378,144	9,259,054		債 務 負 担 行 為 額	33,258,586	37,703,675

平 成 21 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [] 書きは、早期健全化基準			
区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 0.6 % [25.0 %]	1.2 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	22.4.1			21.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	職 員 数	千 円	千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	3,410	336,900	54	3,515	341,100	20 年 度 末 現 在 高	22,291,720	2,192,959	22,798,950	47,283,629	
	う ち 技 能 労 務	573	312,600	0	629	318,500						
	教 育 公 務 員	123	273,000	26	100	279,000						
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0						
	小 計	3,533	334,700	80	3,615	339,400						
そ の 他 の 会 計	144	327,000	3	142	328,900	21 年 度	1,710,290	942,047	3,699,388	6,351,725		
合 計	3,677	334,400	83	3,757	339,000							
							21 年 度 末 現 在 高	20,789,245	1,269,745	19,460,216	41,519,206	

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注3) 「経常収支比率」の分母は、20年度・21年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	62,127,151	39.9	△ 0.8	人 件 費	38,091,600	25.5	△ 2.1	35,466,098	34,391,644	33.4
地 方 譲 与 税	864,695	0.6	△ 6.4	うち職員給	24,687,155	16.6	△ 4.3	22,450,390	22,450,390	21.8
利 子 割 交 付 金	913,235	0.6	△ 22.8	うち退職金	3,777,933	2.5	△ 1.9	3,777,933	3,081,071	3.0
配 当 割 交 付 金	276,346	0.2	△ 19.9	扶 助 費	27,524,079	18.5	9.5	11,999,811	11,960,597	11.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,783	0.1	△ 2.8	公 債 費	6,833,567	4.6	△ 52.2	6,833,186	3,362,346	3.3
地 方 消 費 税 交 付 金	5,363,678	3.4	6.5	元 利 償 還 金	6,833,567	4.6	△ 52.2	6,833,186	3,362,346	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	442,456	0.3	△ 51.8	義 務 的 経 費 計	72,449,246	48.6	△ 7.5	54,299,095	49,714,587	48.3
地 方 特 例 交 付 金 等	1,115,245	0.7	5.6	物 件 費	26,502,481	17.8	0.3	22,590,964	19,342,942	18.8
財 政 調 整 交 付 金	31,708,441	20.3	△ 18.8	維 持 補 修 費	1,008,021	0.7	△ 19.7	800,858	800,858	0.8
普通 交 付 金	30,432,756	19.5	△ 18.1	補 助 費 等	17,705,283	11.9	97.4	9,005,244	6,223,554	6.0
特 別 交 付 金	1,275,685	0.8	△ 32.6	積 立 金	587,302	0.4	△ 81.1	99,993		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	78,416	0.1	△ 0.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0		
一 般 財 源 計	103,006,446	66.1	△ 7.5	貸 付 金	134,608	0.1	△ 16.8	132,308	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	402,317	0.3	△ 1.1	繰 出 金	16,181,586	10.9	17.7	15,119,466	9,348,088	9.1
使 用 料	3,662,232	2.3	△ 0.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	766,610	0.5	△ 3.6	そ の 他 経 費 計	62,119,281	41.7	15.7	47,748,833	35,715,442	34.7
国 庫 支 出 金	23,242,993	14.9	67.8	普 通 建 設 事 業 費	14,535,277	9.7	△ 22.3	8,317,728		
都 支 出 金	7,094,627	4.6	13.8	補 助 事 業 費	5,084,301	3.4	6.9	2,474,458		
財 産 収 入	660,619	0.4	6.1	単 独 事 業 費	9,450,976	6.3	△ 32.2	5,843,270		
寄 附 金	57,431	0.0	△ 83.0	うち人件費	988,690	0.7	△ 2.7	988,690		
繰 入 金	7,583,656	4.9	△ 33.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	8,165,707	5.2	△ 6.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,229,710	0.8	△ 14.6	投 資 的 経 費 計	14,535,277	9.7	△ 22.3	8,317,728		
地 方 債	0	0.0	0.0							
特 定 財 源 計	52,865,902	33.9	11.3							
合 計	155,872,348	100.0	△ 1.9	合 計	149,103,804	100.0	△ 1.1	110,365,656		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	855,811	0.6	△ 3.9	特 別 区 民 税	59,431,654	95.7	△ 0.5
総 務 費	25,924,832	17.4	11.9	軽 自 動 車 税	133,686	0.2	△ 0.5
民 生 費	65,807,027	44.1	7.8	特 別 区 た ば こ 税	2,561,811	4.1	△ 6.7
衛 生 費	13,522,034	9.1	△ 3.9	鉱 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	580,062	0.4	29.1	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	45,255	0.0	△ 48.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	797,177	0.5	23.1	合 計	62,127,151	100.0	△ 0.8
土 木 費	12,642,005	8.5	△ 3.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	523,005	0.4	△ 26.8	現 年 課 税 分 (%)	97.4	滞 納 繰 越 分 (%)	30.6
教 育 費	20,958,435	14.1	△ 5.5	合 計 (%)			93.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	7,448,161	5.0	△ 48.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 48,862,773	△ 0.8	6,359,291
合 計	149,103,804	100.0	△ 1.1	事 業 会 計	歳 出 46,844,363	△ 1.8	0
				老 人 保 健 医 療	歳 入 558,052	△ 86.9	33,599
				事 業 会 計	歳 出 530,742	△ 86.2	483,174
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 6,995,128	8.9	1,160,014
				事 業 会 計	歳 出 6,825,401	10.6	319,204
				介 護 保 険 事 業	歳 入 29,038,807	1.2	4,803,455
				(保 険 事 業)	歳 出 28,859,635	3.4	409,553
				介 護 保 険 事 業	歳 入 600,957	0.1	565,580
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 600,957	0.1	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(駐 車 場)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。